

## 第4章 財政計画

### 1. 日本経済の動向と国の財政

日本経済は、長引く景気低迷からようやく抜け出し、緩やかな回復基調にある。平成27年6月に発表された月例経済報告では、「個人消費については、持ち直しの兆しがみられ、企業収益については総じて改善傾向にある。また、雇用情勢は改善傾向にあり、消費者物価は緩やかに上昇している」としている。しかし、同時に「中国をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある」としている。

国の財政状況は、消費税率の引き上げや景気の回復基調を受けて、平成27年には税収は当初予算ベースで平成24年度比12.2兆円の大幅な増となり、国・地方の基礎的財政収支（プライマリー・バランス）赤字対GDP比は、平成27年度は5年前に比べ半減が見込まれている。

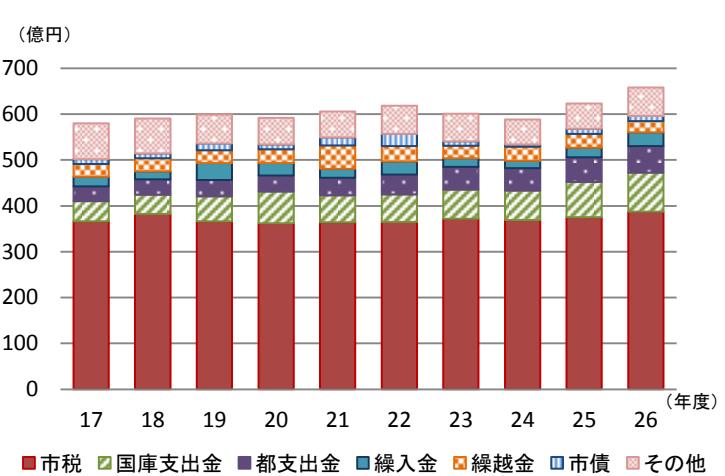
一方、国・地方の平成27年度末の長期債務残高は約1,035兆円と見込まれ、国債の返済に当たる国債費が国の予算の24.3%を占めており、巨額な借入金が財政を圧迫している。今後、人口減少・高齢化の一層の進展が見込まれる中で、社会保障費がさらに増加し現状のままでは立ち行かないことから、政府は、財政健全化目標の達成に向けた「経済・財政再生計画」を策定し、歳出改革に取り組むこととしている。

### 2. 武蔵野市の財政の状況と課題

本市は、市民の担税力に支えられ、健全な財政を維持している。財政の豊かさを示す財政力指数は平成27年度において、1.434（3カ年平均）となっている。

■図表1 歳入の推移

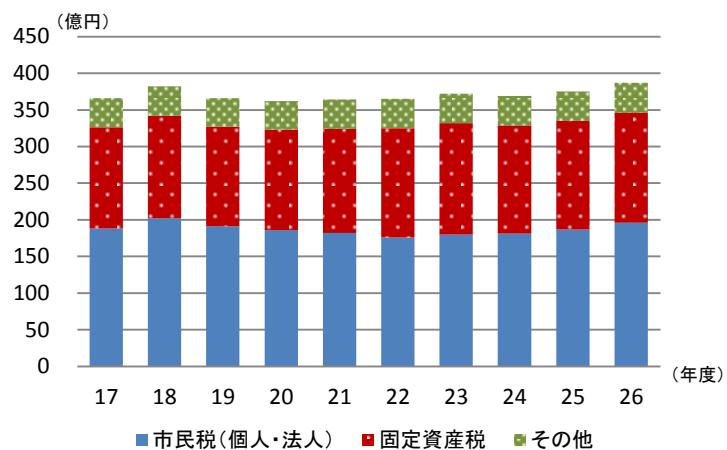
歳入の特徴の1つとして、市税が歳入全体の約6割を占め、そのうち、約半分を市民税が占めており、こうした財源により健全な財政運営を可能としている（図表1）。



しかし、個人市民税は税制改正による影響を受けやすく、平成19年度では地方税率10%のフラット化により約8億円、平成22年度には住宅ローン特別控除の創設等の影響により約9億7千万円の減収となった。また、法人市民税は景気の影響や企業動向の影響を受けやすく、平成18年度には42億円の税収があったが、平成21年度には約半分の21億円台となり、平成25

年度によく 30 億円台に達し、平成 26 年度はわずかであるが増収となっている（図表 2）。市税収入全体で見れば、平成 23 年度から平成 26 年度において、おおむね 360 億円から 380 億円台で推移していたが、今後は法人税の実効税率の改定などの影響により、増収は見込んでいない。

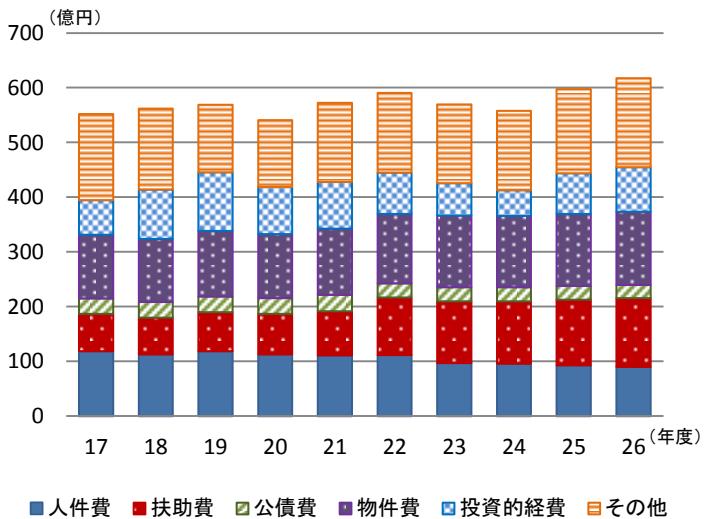
■図表2 市税収入の推移



歳出では、義務的経費と呼ばれる人件費、扶助費、公債費が平成 17 年度決算では 214 億円であったが、平成 26 年度には 241 億円となり、10 年間で 27 億円の増となっている。このうち、人件費は、定数適正化計画の実施による職員数の減や給与改定、各種手当の見直しなどにより、10 年間で 28 億円減少しており、公債費についても市債抑制に努めたことから、3 億円の減となっている。一方、扶助費は高齢化の進行、障害者自立支援法の施行・充実、保育需要の増加等により 58 億円もの増となっており。今後も単身高齢者の増加や子育て支援策の需要の増加などが予想され、扶助費の増加が見込まれる。

物件費は、継続的な事務事業見直し等により経費節減に努めたものの、消費税率の改正や民間委託を進めたことで、10 年間で 14.3%、17 億円の増となっている。消費税率の改正などを考慮すると今後もこの傾向は続く可能性がある（図表 3）。

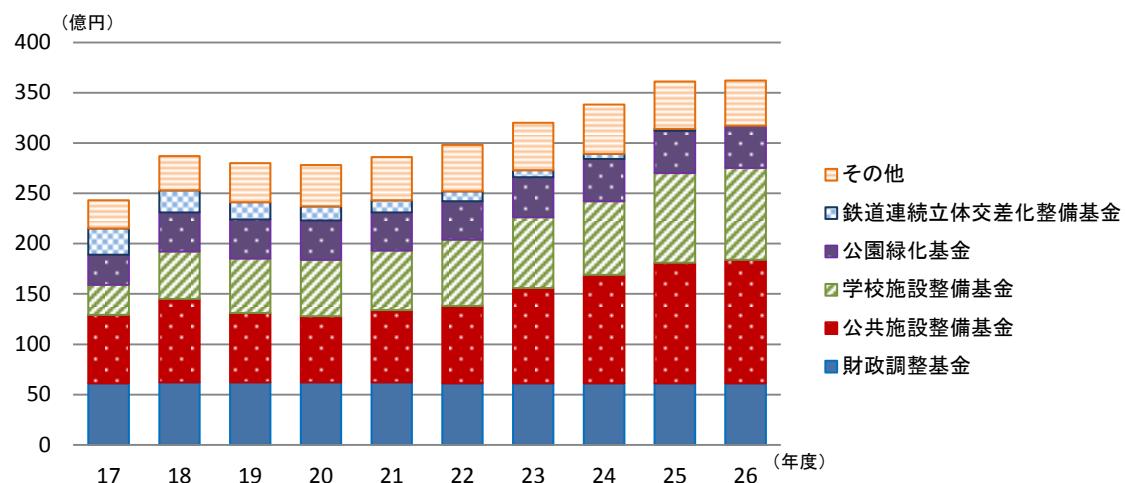
■図表3 歳出性質別の推移



投資的経費は、平成 19 年度から平成 22 年度にわたる武藏野プレイス建設事業、平成 26 年度から新武藏野クリーンセンター（仮称）建設事業に着手したことなどから増額となっている。今後は、本計画期間の最終年度である平成 32 年度以降、学校施設をはじめ老朽化した公共施設が順次更新の時期を迎ることが見込まれており、建替えに多額な費用が必要となることが想定されている。

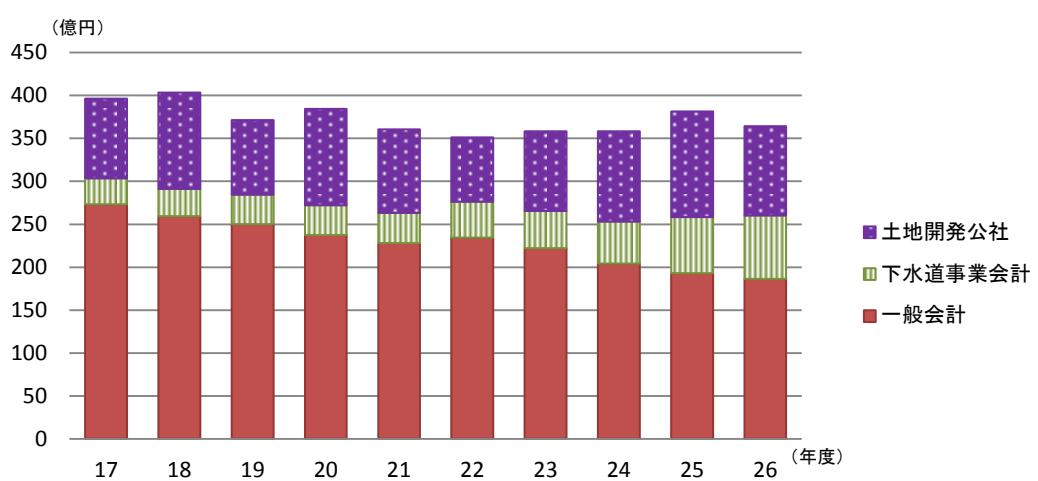
基金については、平成 26 年度末には 363 億円となっており、平成 17 年度と比べ 121 億円の増加となっている（図表 4）。

■図表4 基金残高の推移



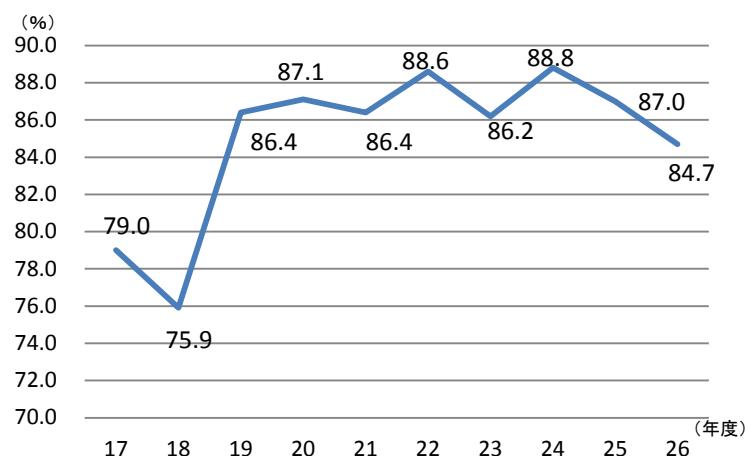
借入金については、平成 26 年度末で、一般会計、下水道事業会計、土地開発公社あわせて、365 億円で、平成 17 年度に比べ 31 億円減少している。土地開発公社は、計画的な借入金の償還に努めているが、必要な土地の先行取得を行った結果、平成 17 年度末には 93 億円だった借入残額が、平成 26 年度末には 104 億円に増加している（図表 5）。

■図表5 借入金の推移



市の財政の弾力性を示す指標として経常収支比率があるが、平成 18 年度は法人市民税の大幅な増により低下したものの、平成 19 年度から平成 25 年度までおおむね 80% 台後半で推移している（図表 6）。平成 26 年度決算における東京都 26 市の平均は 91.6% となっているが、本市では市税及び地方消費税交付金の増により、2.3 ポイント減の 84.7% となった。しかし今後の財政需要を踏まえれば、さらなる低下は難しい。

■図表6 経常収支比率の推移



### 3. これまでの実績及び財政計画の策定の方法と今後の財政運営について

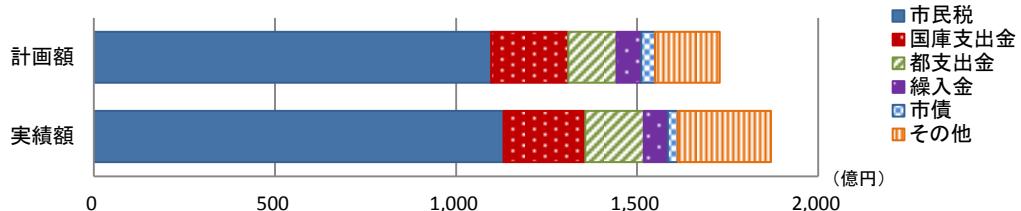
財政計画は、本市の総合的な行政運営を行うために財源的な裏付けを保証するものであり、第五期長期計画・調整計画は、この財政計画のもとに策定した。

第五期長期計画における平成 24 年度から平成 26 年度までの 3 年間の計画額と実績については図表 7、8 のとおりで、歳入、歳出とも計画額より実績額が上回っている。

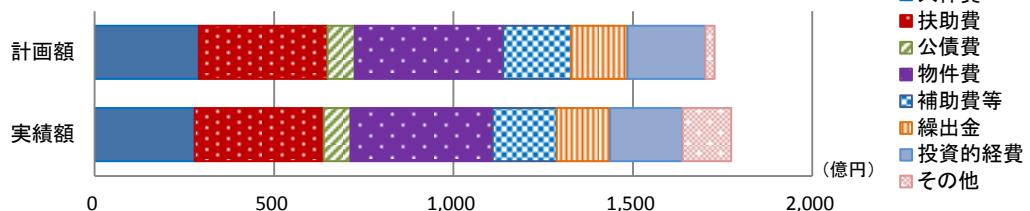
歳入は、平成 25 年度から平成 26 年度において、大型マンション等への転入者が増えたことにより、個人市民税が計画額よりも増となった。また、新武蔵野クリーンセンター（仮称）建設事業、平成 25 年度及び平成 26 年度の臨時福祉給付事業、子育て世帯臨時特例給付事業に対する国庫支出金が交付されたことや前年度繰越金の増などが大きな要因である。

歳出については、計画額では計上していない基金積立金が生じたことによるものである。

■図表7 歳入の実績(平成24年度～26年度)



■図表8 歳出の実績(平成24年度～26年度)



第五期長期計画・調整計画の実効性を担保し、規律を持った財政運営を行うため、平成 28 年度から平成 32 年度における財政計画の策定方法は、次のとおりとした。

- (1) 財政計画は、一般会計について作成する。特別会計については、各会計の財政計画を作成し、一般会計からの繰出金を推計する。
- (2) 各年度の歳入・歳出は、平成 27 年度予算を基準とし、それ以前の決算額や推移も参考にする。
- (3) 財政計画作成時点における税財政制度を前提とし、制度改正が確実なものは当該年度に計上する。ただし、制度改正が確実である場合でも、財源負担等の内容が不明・未決定の場合は、現状の制度にて計上する。
- (4) 計画期間内の各年度にほぼ確実に予定され、見込むことができる歳入歳出の増減は当該年度に計上する。
- (5) 武藏野市の将来人口推計（平成 26 年 9 月）を加味する。
- (6) 基金残高は、過去の実績から年度ごとの決算予測を行い、基金積立金を算出し計上する。

今後は、大幅な市税収入の伸びは期待できず、一方で高齢化の進行、子育て支援策の需要の高まり等により社会保障関係費をはじめとする経常的な経費や公共施設等の更新に係る経費が増大していく。このことから、歳入の確保及び拡充を図るとともに、歳出における経常的経費の抑制を行うことが重要課題であり、調整計画期間における財政運営は、次の事項に留意し、取り組んでいく。

○財政の弾力性を示す基本的な指標である経常収支比率の低下に努め、今後も 90% 以下に抑える。この比率を超える場合は、より一層の事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドの徹底などを行う。

○市債は、世代間における負担の公平性を図るとともに、将来の過度な財政負担を回避する観点から、一般財源及び基金の充当とのバランスをとり、あわせて市債残高にも留意する。

○基金は、今後の公共施設や大規模なインフラの更新に備え、経常経費等の抑制により可能な限り積立を行っていく。

#### 4. 財政計画

平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間の財政計画は図表 9 のとおりとなる。

■図表 9 財政計画（平成28～32年度）

歳 入	(単位 億円)							
	26年度 決算額	27年度 予算額	28年度 計画額	29年度 計画額	30年度 計画額	31年度 計画額	32年度 計画額	合計額 28～32年度
市税	387	385	384	384	381	381	380	1,910
国庫支出金	85	82	87	77	77	79	85	405
都支出金	58	56	58	58	58	58	62	294
繰入金	30	20	39	12	12	14	22	99
市債	11	12	28	11	9	11	28	87
その他	87	74	71	71	78	78	78	376
計	658	629	667	613	615	621	655	3,171

歳 出	(単位 億円)							
	26年度 決算額	27年度 予算額	28年度 計画額	29年度 計画額	30年度 計画額	31年度 計画額	32年度 計画額	合計額 28～32年度
人件費	91	98	97	94	94	97	98	480
扶助費	126	131	136	142	146	149	151	724
公債費	25	19	19	20	19	17	19	94
物件費	134	144	144	146	147	148	150	735
補助費等	62	68	68	68	68	68	68	340
繰出金	52	57	60	62	65	68	71	326
投資的経費	81	97	136	74	69	67	91	437
その他	47	15	7	7	7	7	7	35
計	618	629	667	613	615	621	655	3,171

歳入のうち市税は、平成 27 年 1 月時点の税制をベースに見込んだ。個人市民税は、市内の大型マンション建設等に伴う納税義務者の増等により增收が見込まれ、今後数年間は微増で推移すると想定している。法人市民税は、平成 27 年度税制改正により税率の見直しが予定されているため、減を想定している。

固定資産税については、地価の動向や新築マンションの建設見込み等から推計した。住宅用地の負担調整の据置き特例の廃止により、調整計画期間中は本則課税標準額で見込んだため微増すると想定している。家屋については直近 5 年間の実績値で推計し、全体として微増と見込んでいる。

以上のことから、調整計画期間の 5 年間の市税は、ほぼ同額の水準で推移すると推計した。国庫支出金及び都支出金は、経常事業と投資的事業に区分し、それぞれの事業に対して過去の実績から推計した。

繰入金は、投資的経費に対する特定目的基金からの繰入れが 5 年間で合計 89 億円と見込む。

市債は新規事業の中で、借り入れができるものから 5 年間で合計 87 億円と見込む。

歳出については、人件費は給与改定を見込まず、定数適正化計画に基づく職員数、選挙人件費の見込みから推計した。また、退職手当については、定年退職を勘案し推計した。

扶助費は、人口推計やこれまでの決算額の推移に子育て施策に係る経費などを加算し、5年間で約11%の増と見込んだ。

公債費は、3年据置き20年償還、借入利率1.2%で推計した。

物件費については、平成29年に予定されている消費税率の改定を見込んだうえで、調整計画期間における伸びを4.2%と見込んだ。

補助費等については、平成27年度と同規模と見込んだ。

繰出金は特別会計ごとに策定した財政計画から5年間合計で326億円と推計した。

投資的経費については、計画期間中には新武藏野クリーンセンター（仮称）建設事業、武藏野市民文化会館改修工事、公共施設の保全工事など、多額の経費を要する事業が予定されている。こうした投資的経費は全体で437億円と見込まれ、その財源内訳は図表10のとおりである。

■図表10 経常及び資本予算

区分	26年度 決算額	27年度 予算額	28年度 計画額	29年度 計画額	30年度 計画額	31年度 計画額	32年度 計画額	(単位 億円)
								合計額 28~32年度
<b>経常予算</b>								
収入	602	570	568	572	575	578	581	2,874
支出	573	532	531	539	546	554	564	2,734
差額	29	38	37	33	29	24	17	140
<b>資本予算</b>								
投資的経費	81	97	136	74	69	67	91	437
<b>財源</b>								
一般財源（経常予算差額）	29	38	37	33	29	24	17	140
国庫支出金	10	18	21	8	8	8	12	57
都支出金	14	8	13	12	13	12	14	64
基金繰入金	17	21	37	10	10	12	20	89
市債	11	12	28	11	9	11	28	87
計	81	97	136	74	69	67	91	437

基金及び市債の残高は図表11のとおりである。

基金については、決算見込みにおける歳入歳出の差額を積み立てるものとした。決算見込みは図表9の計画額にこれまでの5年間の決算額から求めた収入率と執行率の平均値を乗じて求めた。こうして算出した結果、平成32年度における一般会計の基金残高は437億円で、5年間で66億円の増となる。

■図表11 基金と市債等の残高見込み

区分	26年度 決算額	27年度 予算額	28年度 計画額	29年度 計画額	30年度 計画額	31年度 計画額	32年度 計画額	(単位 億円)
								合計額 28~32年度
基金残高(一般会計)	363	372	371	396	413	428	437	
基金残高(下水道会計)	1	1	1	2	2	3	3	
基金残高合計(A)	364	373	372	398	415	431	440	
市債残高(一般会計)	182	177	188	182	174	169	181	
市債残高(下水道会計)	79	82	86	87	88	88	88	
土地開発公社借入額	104	96	106	106	106	96	96	
借入金合計(B)	365	355	380	375	368	353	365	
基金残高(A) - 借入金(B)	-1	18	-8	23	47	78	75	

この計画を基にした平成32年度のバランスシートは図表12のとおりで、平成26年度から平成32年度では、固定資産は294億円増加し、負債は1億円減少する見込みである。一方、正味財産は370億円増加すると見込まれる。その結果、資産・負債のバランスは健全な水準を維持できると見込まれる。

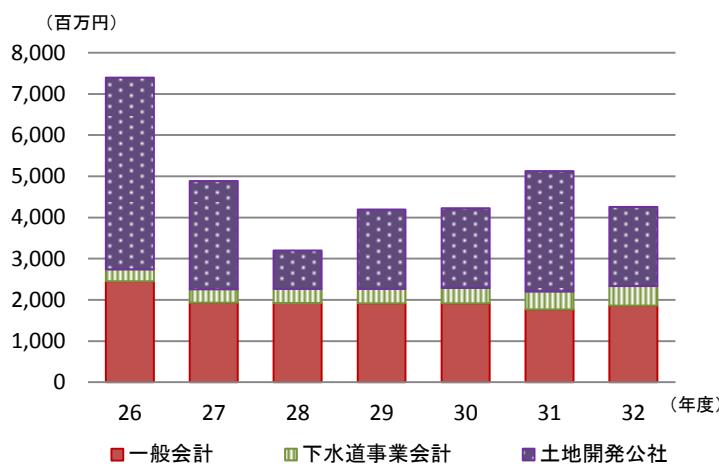
■図表12 平成26年度及び平成32年度の予想バランスシート

(単位：億円)

	平成26年度	平成32年度	増減
流動資産	117	117	0
うち財政調整基金	61	61	0
固定資産	2,447	2,741	294
投資その他	340	415	75
うち基金	302	376	74
資産合計	2,904	3,273	369
負債	268	267	△ 1
うち市債	182	181	△ 1
正味財産	2,636	3,006	370
うち国・都支出金	378	490	112
うち積立金	363	437	74
うち資産形成一般財源	1,895	2,079	184
負債・正味財産合計	2,904	3,273	369

なお、財政計画上考慮されなければならない後年度負担である市債等の償還予定表は図表13のとおりである。

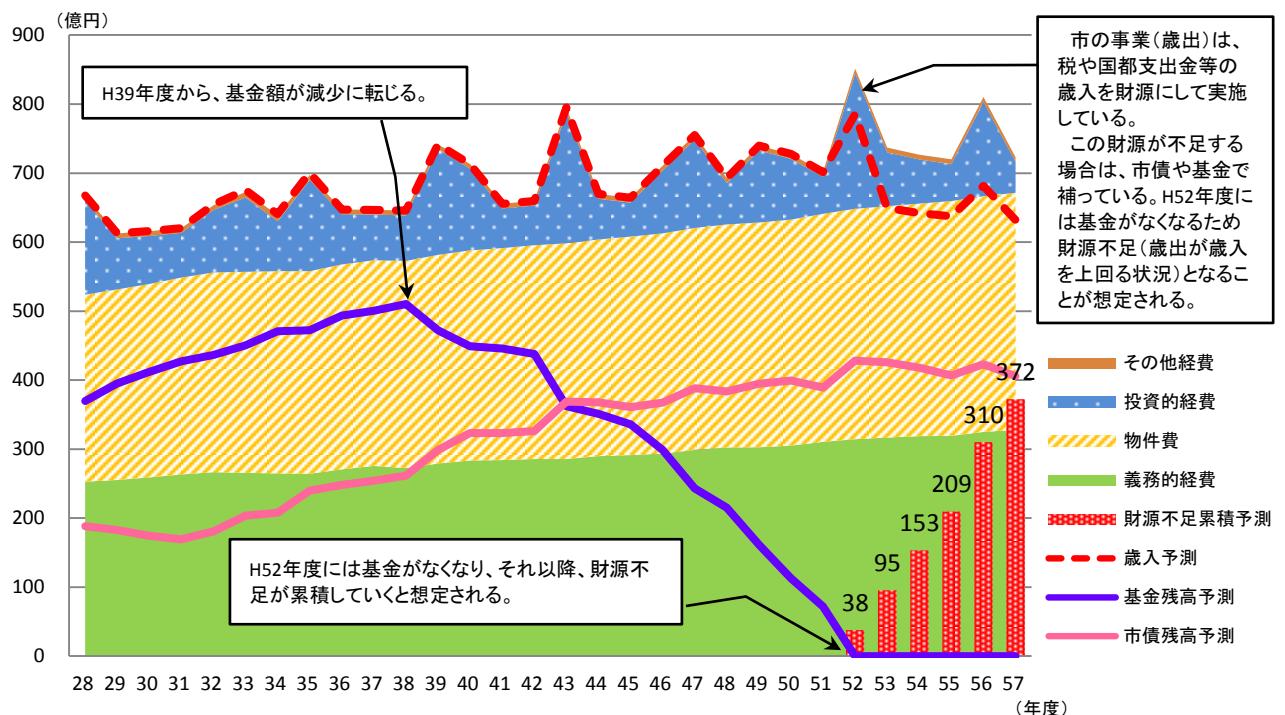
■図表13 市債等償還金の見込み



## 5. 長期の財政予測について

現状の社会経済状況、社会保障制度や税財政制度を前提に、武蔵野市将来人口推計を鑑みたうえで、平成 57 年度までの長期財政シミュレーションを作成した。なお、公共施設や都市インフラの更新費用は、現状のまま更新した場合を想定した。

■図表14 財政シミュレーション（平成28～57年度）



歳入については、生産年齢人口の減により市税は遞減していくと見込む。国庫支出金についても国の財源不足から増は厳しいと見込まれる。

歳出については、特に高齢者人口の増を背景に、社会保障費に当たる扶助費や保険給付の増による国民健康保険事業会計や介護保険事業会計等への繰出金の増が見込まれる。物件費についても、少なくとも毎年 1 億から 2 億円程度の増となることを想定している。公共施設の老朽化による更新、保全の経費である投資的経費も市の財政を圧迫する主な要因となっている。

この財政シミュレーションでは、第六期長期計画の期間中の平成 38 年度までは基金残高は増えるが、それ以降は基金の額は減少に転じ、平成 52 年度には基金がなくなり、最終年度である平成 57 年度には 372 億円の財源不足となる（図表 14）。

当面、財政状況は良好と言えるが、財政シミュレーション上想定される厳しい状況を考えれば、今まで以上に時代の変化に対応した重点施策への資源配分が重要である。また、経常経費のさらなる縮減、財政状況を見据えた公共施設等総合管理計画による公共施設の総量の縮減等を図り、持続可能な財政運営を行っていくかなければならない。